



NEWS RELEASE

平成28年11月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成28年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成28年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、マイナス金利の環境下で金融機関における販売が減少したため、前年同期比77.2%の1,007億円となりました。一方、新契約高が解約・失効契約高などの減少契約高を引き続き上回ったことから、保有契約高は前年度末比102.0%の2兆6,323億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年同期比72.0%の55億円、保有契約年換算保険料は前年度末比101.7%の1,709億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は13億円となりました。また、経常利益は20億円、中間純利益は11億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、670.8%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成28年11月1日現在]

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿8-17-1 tel 03-6731-2100 fax 03-5348-8756 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成28年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	215	112.3	10,991	109.0	224	104.1	11,338	103.2
個人年金保険	403	106.7	14,822	105.1	409	101.5	14,985	101.1
個人保険+個人年金保険	619	108.6	25,814	106.7	634	102.4	26,323	102.0
団 体 保 険	-	-	3,705	84.6	-	-	3,726	100.6

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成27年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	15	107.5	768	113.8	768	113.8	-	-
個人年金保険	16	96.4	536	100.1	536	100.1	-	-
個人保険+個人年金保険	32	101.5	1,305	107.7	1,305	107.7	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

平成28年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
個人保険	12	78.8	598	77.8	598	77.8	-	-
個人年金保険	11	72.0	409	76.2	409	76.2	-	-
個人保険+個人年金保険	24	75.3	1,007	77.2	1,007	77.2	-	-
団 体 保 険	-	-	5	-	5	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)		平成28年度 第2四半期(上半期)	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	383	97.1	350	91.5
解約・失効率	1.59	△ 0.14	1.36	△ 0.23

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	39,559	117.0	41,402	104.7
個 人 年 金 保 険	128,581	103.7	129,566	100.8
合 計	168,141	106.5	170,968	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,685	99.6	1,668	99.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)		平成28年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	3,805	132.7	2,459	64.6
個 人 年 金 保 険	3,860	93.2	3,057	79.2
合 計	7,665	109.4	5,516	72.0
うち医療保障・生前給付保障等	39	74.3	31	80.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)		平成28年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	85,101	113.0	62,080	72.9
資 産 運 用 収 益	12,049	101.9	12,979	107.7
保 険 金 等 支 払 金	31,824	107.4	29,557	92.9
資 産 運 用 費 用	10	81.0	7	65.3
経 常 利 益	1,174	80.3	2,019	172.0
中 間 純 利 益	540	75.9	1,127	208.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,870,142	107.3	1,908,806	102.1

2. 平成28年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成28年度上半期のわが国経済は、「物価安定の目標」達成に向けた日本銀行による大規模な金融緩和が継続する中、経済指標は力強さに欠ける状態が続くなど景気回復に向けた足取りは穏やかなものにとどまりました。

国内株式については、日経平均は16,700円台での取引開始となりました。4月には日本銀行の追加緩和に対する期待の高まりにより株価は17,600円台まで上昇しました。しかし、決定会合の結果は現状維持となり株価は大幅に下落しました。5月は円安基調もあり株式市場は緩やかに上昇したものの、6月には消費増税の延期決定や英国の欧州連合離脱に関する国民投票結果により株価は大きく下落し15,000円を下回りました。7月以降は、経済対策への期待や米国株式市場の堅調な推移によるリスクオンムードの高まりにより株価は16,000円台での推移が中心となりました。その後、米国連邦準備制度理事会議長追加利上げへの言及などにより株価は上昇基調となり、9月には再び17,000円台を記録したものの、上半期末は16,400円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは▲0.04%で取引を開始しました。市場のボラティリティ低下が顕著であった4月から6月上旬までは、長期金利は▲0.15%～▲0.05%のレンジ内での推移となりました。しかし、6月下旬には英国の欧州連合離脱に対する警戒感が高まり、日本国債は多くの年限で連日過去最低金利を更新しました。7月上旬には20年国債利回りが初のマイナスを記録、10年国債利回りも▲0.30%まで低下しました。しかし、7月下旬の日本銀行の追加緩和が小規模にとどまったことで債券は売られ、長期金利は8月に一時▲0.025%まで上昇しました。9月には日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことで、10年国債利回りは一時0.005%まで上昇したものの、上半期末は▲0.085%で取引を終了しました。

円相場については、1ドル112円台で取引を開始しました。4月末に行われた日本銀行の決定会合にて金融緩和政策が現状維持となり円は一時105円台まで買い進まれたものの、政府高官の円高けん制発言もあり5月は緩やかな円安基調となりました。しかし、6月には、消費増税の延期決定や米国での利上げ期待の後退、また英国の欧州連合離脱決定などを受けて円は大きく買い進まれ一時99円台を記録しました。7月には経済対策への期待からリスクオンとなり107円台まで円安が進行したものの、その後の日本銀行の決定会合結果に対する反応などから円高となり8月には再び100円を下回りました。9月は102円を挟んだ推移が中心となり、上半期末は1ドル101円台の水準となりました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や販売商品の特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

（3）運用実績の概況

平成28年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から386億円増加し、1兆9,088億円となりました。主な内訳は公社債の1兆8,439億円で、総資産構成比96.6%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が122億円、収益全体では129億円となりました。一方、資産運用費用は7百万円となり、資産運用収支は129億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、2,478億円（内訳は公社債の2,475億円、株式の1億円、その他の証券の1億円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	52,564	2.8	51,054	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,804,290	96.5	1,844,401	96.6
公 社 債	1,803,821	96.5	1,843,924	96.6
株 式	201	0.0	200	0.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	267	0.0	276	0.0
貸付金	3,375	0.2	3,375	0.2
不動産	103	0.0	99	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	9,807	0.5	9,875	0.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,870,142	100.0	1,908,806	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,593	△ 1,510
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	55,695	40,111
公 社 債	55,733	40,103
株 式	△ 16	△ 0
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	△ 22	8
貸付金	△ 57	△ 0
不動産	17	△ 4
繰延税金資産	29	-
その他	3	67
貸倒引当金	△ 0	0
合 計	59,281	38,664
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	12,022	12,298
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	11,962	12,238
貸付金利息	59	60
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	27	681
国債等債券売却益	27	681
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	12,049	12,979

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	5	4
合 計	10	7

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	12,038	12,972

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	469,206	585,663	116,456	116,456	-	469,968	591,165	121,196	121,231	35
責任準備金対応債券	1,031,585	1,139,121	107,536	107,589	53	1,076,685	1,184,639	107,954	108,373	418
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	284,963	303,498	18,535	18,535	0	279,091	297,747	18,656	18,666	10
公 社 債	284,714	303,029	18,314	18,315	0	278,842	297,270	18,428	18,438	10
株 式	93	201	108	108	-	93	200	107	107	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	276	120	120	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,785,755	2,028,283	242,528	242,581	53	1,825,745	2,073,552	247,806	248,271	465
公 社 債	1,785,506	2,027,814	242,307	242,361	53	1,825,496	2,073,075	247,578	248,044	465
株 式	93	201	108	108	-	93	200	107	107	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	276	120	120	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	52,564	51,054
有価証券	1,804,290	1,844,401
(うち国債)	(917,442)	(893,257)
(うち地方債)	(410,729)	(421,550)
(うち社債)	(475,648)	(529,116)
(うち株式)	(201)	(200)
貸付金	3,375	3,375
保険約款貸付	3,375	3,375
有形固定資産	207	196
無形固定資産	3,258	3,316
代理店貸	2	1
再保険	0	0
その他の資産	6,442	6,460
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産の部合計	1,870,142	1,908,806
(負債の部)		
保険契約準備金	1,806,177	1,844,025
支払準備金	2,284	2,266
責任準備金	1,803,241	1,841,215
契約者配当準備金	650	543
代理店借	480	199
再保険借	12	30
その他の負債	2,375	2,037
未払法人税等	203	494
リース債務	722	481
資産除去債務	26	26
その他の負債	1,423	1,035
退職給付引当金	2	2
特別法上の準備金	9,000	9,183
価格変動準備金	9,000	9,183
繰延税金負債	1,837	1,854
負債の部合計	1,819,886	1,857,334
(純資産の部)		
資本	20,499	20,499
資本剰余金	10,499	10,499
資本準備金	10,499	10,499
利益剰余金	5,875	7,002
その他利益剰余金	5,875	7,002
繰越利益剰余金	5,875	7,002
株主資本合計	36,875	38,002
その他有価証券評価差額金	13,380	13,469
評価・換算差額等合計	13,380	13,469
純資産の部合計	50,255	51,472
負債及び純資産の部合計	1,870,142	1,908,806

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		97,450	75,303
保険料等収入 (うち保険料)		85,101 (85,027)	62,080 (62,023)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益)		12,049 (12,022) (27)	12,979 (12,298) (681)
その他経常収益		299	243
経常費用		96,276	73,284
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		31,824 (2,236) (539) (5,161) (23,768) (41)	29,557 (2,303) (633) (5,775) (20,679) (81)
責任準備金等繰入額		58,110	37,974
支払備金繰入額		372	-
責任準備金繰入額		57,737	37,973
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用 (うち支払利息)		10 (5)	7 (3)
事業費用		5,059	4,652
その他経常費用		1,272	1,092
経常利益		1,174	2,019
特別損失		172	183
固定資産等処分損		0	1
特別法上の準備金繰入額		172	182
価格変動準備金繰入額		172	182
契約者配当準備金繰入額		239	225
税引前中間純利益		762	1,609
法人税及び住民税		294	496
法人税等調整額		△ 72	△ 13
法人税等合計		221	482
中間純利益		540	1,127

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	4,223	4,223	35,223	7,008	7,008	42,232
当中間期変動額									
中間純利益				540	540	540			540
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							83	83	83
当中間期変動額合計				540	540	540	83	83	623
当中間期末残高	20,499	10,499	10,499	4,764	4,764	35,763	7,092	7,092	42,856

平成28年度中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	5,875	5,875	36,875	13,380	13,380	50,255
当中間期変動額									
中間純利益				1,127	1,127	1,127			1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							89	89	89
当中間期変動額合計				1,127	1,127	1,127	89	89	1,216
当中間期末残高	20,499	10,499	10,499	7,002	7,002	38,002	13,469	13,469	51,472

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
 - 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
 - リース期間に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
10. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。
11. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	51,054	51,054	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	51,054	51,054	—
有価証券	1,844,401	2,073,552	229,150
満期保有目的の債券	469,968	591,165	121,196
責任準備金対応債券	1,076,685	1,184,639	107,954
その他有価証券	297,747	297,747	—
貸付金	3,375	3,375	△ 0
保険約款貸付	3,375	3,375	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）
現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）
- ・市場価格のある有価証券
9 月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権額は 9 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を

行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	650 百万円
当中間期契約者配当金支払額	333 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	225 百万円
当中間期末現在高	543 百万円

14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,067百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 681 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	12,238 百万円
貸付金利息	60 百万円
計	12,298 百万円
4. 1 株当たりの中間純利益は 2,039 円 63 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,212	1,398
キャピタル収益	27	681
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	27	681
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	27	681
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,240	2,079
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	65	60
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	65	60
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 65	△ 60
経常利益 A+B+C	1,174	2,019

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	9
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計	6	9
(対合計比)	(0.20)	(0.27)
正常債権	3,416	3,413
合計	3,423	3,422

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	6	9
延滞債権額	0	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	6	9
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.27)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,244	71,242
資本金等	36,875	38,017
価格変動準備金	9,000	9,183
危険準備金	1,981	2,041
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,681	16,790
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,385	2,462
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,319	2,747
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,455	21,239
保険リスク相当額 R_1	570	576
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	112	109
予定利率リスク相当額 R_2	391	393
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	19,638	20,404
経営管理リスク相当額 R_4	414	429
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	677.0%	670.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。